

対ロビジネス

-北海道の現場から-

2011年5月

(有)ロシア開発コンサルティング

内山恒平

1

対外取引

- I. 輸出入取引
- II. 駐在員事務所・支店
- III. 現地法人にての取引

2

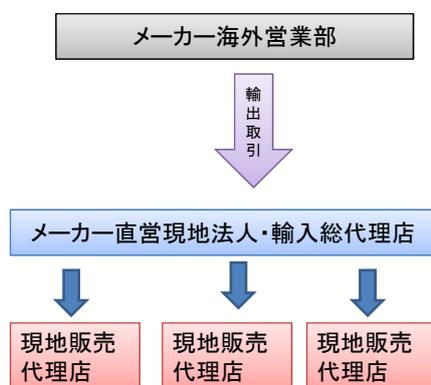
1. 輸出入取引

1. 商品(ハード、ソフト)の選定
2. 取引先の選定
3. 輸出入手続きの確認(許認可・必要書類)
4. 引合書入手・見積書の作成
5. 商談
6. 契約書(製品契約、SV契約、ソフト契約)の締結
7. 発注・仕入れ
8. 代金回収業務(前金、後払、DP、DA、 L/C)
9. 船積業務(通関、船腹確保、保険、必要書類手配)
10. 保証、保守サービス

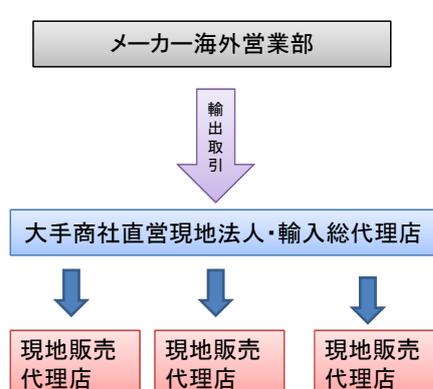
3

1. 商品の選定

メーカー販売方法(1)



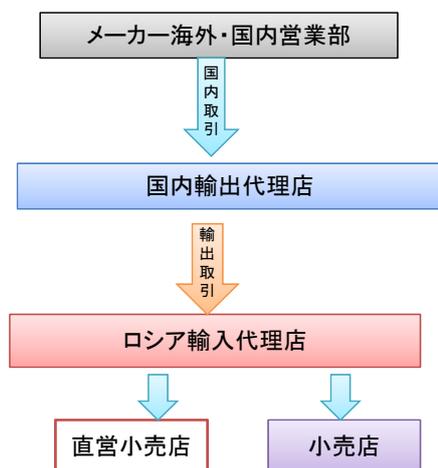
メーカー販売方法(2)



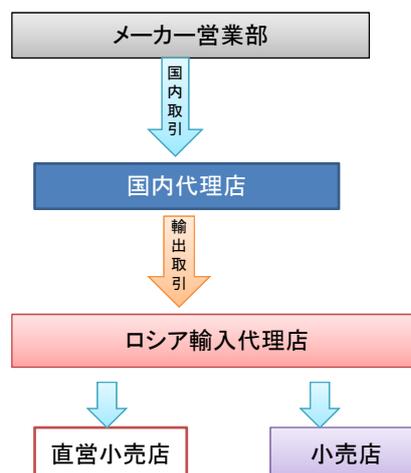
4

1. 商品の選定

メーカー販売方法(3)



メーカー販売方法(4)



5

2. 取引先の選定

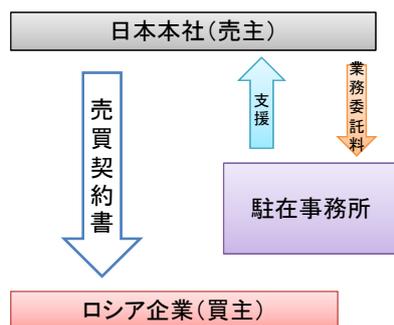
- 地域で1番、2番のロシア企業と取引する
- 業界に精通している企業を取引先とする
- 経営者を見定める
- 現場を見る
- コンプライアンスに対する考え方を見る

6

II. 駐在員事務所・支店

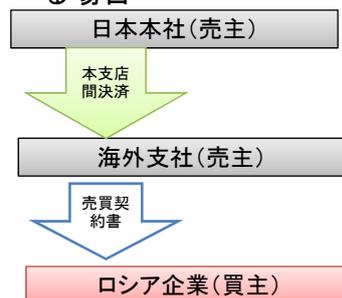
駐在員事務所

- 売上計上不可・情報収集機能のみ
- 登記料高く、時間かかる



支店

- 本社所在地にて課税
- 法人税率がロシアより低い
タクス・ヘブン国に本店がある場合



7

III. 現地法人による取引

(ロシア市場での会社経営)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 現地法人設立動機 | 8. 建設業 |
| 2. その戦略 | 9. サービス業 |
| 3. 設立手続き | 10. 人事 |
| 4. 決算書類 | 11. 法務 |
| 5. 配当・金利 | 12. 銀行 |
| 6. 土地 | 13. 海外進出の経費 |
| 7. 建物 | 14. 人材 |

8

1. 動機(例)

- ① 建設、サービスなどの役務を販売したい
- ② ブランド製品ではなく、ロシア国内に輸入代理店がないので独自で販売網を作る
- ③ 販売に時間と労力、専門性が必要でロシア企業が輸入する熱意に欠ける為独自で販売網を作る
- ④ ユーザーの近くにて多くのマーケット情報を得たい
- ⑤ サービス体制を確立したい
- ⑥ 市場価格政策を安定させたい
- ⑦ 通関の一元化を図りたい
- ⑧ その他

9

2. 戦略

やるべきこと

- ① 商品に基づき考えること
- ② 市場に基づき考えること
- ③ 需要に基づき考えること
- ④ 物流に基づき考えること
- ⑤ 人材に基づき考えること
- ⑥ 資金に基づき考えること
- ⑦ 経営者自身が判断すること
- ⑧ その他

やってはいけないこと

- ① 世間に踊らされて考えないこと
- ② 本業以外の分野に進出しないこと
- ③ 美味い話しに乗らないこと
- ④ その他

10

3. 現地法人設立手続き

- 現地法律事務所を選定
- ロシア国内登記書類の作成
- 日本国内で必要書類の手配(定款、株主総会議事録、経営者パスポートなど)
- ロシア当局(税務署、銀行、統計局)への書類申請
- 設立登記完了

11

4. 決算書類(税務署提出必須書類)

- ① 貸借対照表(フォーム1)
- ② 損益計算書(フォーム2)
- ③ 株主資本変動等計算書(フォーム3)
- ④ キャッシュフロー計算書(フォーム4)
- ⑤ 貸借対照表付属書(フォーム5)
- ⑥ 貸借対照表説明書
- ⑦ 外部監査報告書(会計事務所作成)

12

4. 決算書類(その他)

- 銀行取引明細
- 債権・債務台帳
- 資産台帳
- 小口現金出納帳
- 出資者総会議事録(配当性向率、配当時期など明記)

13

5. 配当・金利

配当金

- 出資者総会議事録にて取引後利益の配当性向を確定
- ロシアにおける配当所得税(源泉徴収)15%を支払う。但しロシア法人は9%
- 残り85%を日本の出資者に送金。

金利

- 融資契約書にて金利、返済期間などを確定
- ロシアにおける有価証券所得税(源泉徴収)15%を支払う
- 残り85%を日本の出資者に送金

14

6. 土地

- ① 州政府の借地権入札公示(MIZO)に応札。
落札後建築許可を市役所から取得。建築完成認証後土地を自社資産に計上
- ② 州政府から借地権を得た企業と借地権譲渡契約の締結、建築完成認証後土地を資産に計上
- ③ 土地所有者から購入し、資産に計上。

15

7. 建物

- 借地権又は土地所有権を取得
- インフラ網への繋ぎ込みの為の技術課題を合意する(上下水道会社、ガス会社、電力会社、暖房会社、通信会社)
- 説明会、基本設計監査等を経て市役所から建築許可
- 建設開始
- 営業許可取得
- 土地・建屋の資産としての登記

16

8. 建設業許可

- ① SRO(非営利団体 建設業協会)への登録
- ② 登録基準をクリアーにすること
- ③ 例えば、土木、建築、公共事業、10億ルーブル以上の工事に対し元請けで応札出来る権利を取得するためには;
 - (1)ロシア連邦の建設学科の卒業生がX人以上技師として働いていること。
 - (2)重機類をXX台所有していること
 - (3)工事实績があること等様々な条件を満たさなくてはならない。

17

9. 建材・施工・工法の認証

- 個別構成部材(例えば断熱材)の不燃性検査及び認証
- 商品(例えばパネル)としての耐火性検査及び認証
- 施工システム(例えば外壁、留め金、断熱材、RC構造)としての防火認証、安全認証
- 新工法に対する設計認証

18

10. 労務管理

- ロシア連邦労働法
- 労務管理専門家の必要性
- 社長・出資者間雇用契約書
- 社長・従業員間雇用契約書
- 解雇条件の確定
- 統一社会税(約26%)、個人所得税(約13%)の源泉徴収
- 派遣契約書(現場作業員、ガードマン、清掃等)
- 業務委託契約書(弁護士、会計士、ITコンサル、保険、人事サービス会社)

19

11. 法務

- 全ての書類は裁判の証拠となることを念頭に置き作成の事
- 口頭での合意は必ず文書でのこすこと
- 会議の議事録を作成すること
- 受渡アクトなど契約履行過程でのイベントに対し文書を取り交わすこと
- 契約書、定款、出資者合意書等重要書類は地場の法律事務所にチェックしてもらうこと

- ① 輸出入取引及び関連書類 ② 役務契約書 ③ 輸入代理店契約
④ 業務委託契約書 ⑤ FIDIC関連契約書(請負、エンジニアリング、設計、ターンキー、コンサルテーション等) (社)AJCEで出版 ⑥ 融資契約書
⑦ 土地借地権契約書 ⑧ 借地権譲渡契約書 ⑨ 土地売買契約書
⑩ 受渡アクト ⑪ 設立登記関連書類 ⑫ 雇用契約書(社長、従業員)
⑬ 派遣契約書 ⑭ 出資者総会議事録 ⑮ その他ホームページで入手可能

20

12. 銀行

- 口座の開設
- 入金・出金
- 銀行手数料
- 銀行取引明細
- 融資契約
- 金利・元本返済

21

13. 海外進出の経費

N o.	項目	数量	単価 (万円)	摘要
1	出資金			設備・初期運転資金。事業化計画書にて規定され(資本金として計上)定款にて確定。
2	融資資金			設備・初期運転資金。事業化計画書にて規定され(負債として計上)、融資契約書にて確定。
3	設立登記費用	1回	30	登記時法律事務所への支払い(資産計上)
4	コンサル料	月	30-50	調査、戦略構築、合弁先選定、日常業務、決算、人材発掘等の支援(出資者経費)
5	翻訳料	Page	0.6	登記関連書類の翻訳(資産計上)。設立後は、決算書類翻訳以外は出資者経費
6	通訳料	日	6-8	登記までの現地通訳は(資産計上)。出資者総会・現地通訳は現法経費
7	旅費・交通費		実費	

22

14. 人材

成功の秘訣
||
人材

23